

日本労働年鑑 第53集 1983年版

The Labour Year Book of Japan 1983

第二部 労働運動

III 労働争議

4 主要連合団体別にみた争議

争議行為をともなう争議を主要連合団体別にみると(第91・92表)、行為参加人員では総評が二七六万二〇〇〇人で全体の約九割を占めており、以下同盟一万九〇〇〇人、中立労連一万七〇〇〇人、新産別九〇〇〇人の順となっている。また「半日以上の同盟罷業」による労働損失日数では総評が三七万四〇〇〇日で全体の七割弱、ついで同盟の二万五〇〇〇日、中立労連一万九〇〇〇日、新産別一万二〇〇〇日であり、前年とくらべて総評と同盟では「半日以上の同盟罷業」で行為参加人員、労働損失日数ともに減少したのにたいし、「半日未満の同盟罷業」はいずれも増加した。中立労連の場合には「半日未満の同盟罷業」、「半日以上の同盟罷業」のいずれも減少し、とくに労働損失日数の減少が目立つのは既述の電機労連の動向を反映している。

【参考資料】(1)労働省統計情報部「労働争議統計調査年報告」、(2)労働省『労働白書』および『労働運動白書』、(3)東京都労働経済局「東京の労働」、(4)日本労働協会『年報 日本の労使関係』

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)